最終更新日:2015年5月8日
株式会社石井表記
代表取締役社長　山下　敦史
問合せ先:取締役管理本部長　渡邊　伸樹
証券コード:6336
http://www.ishiihyoki.co.jp

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、変動する経営環境下において迅速な意思決定により、企業価値を最大限に高めることが経営上の最も重要な課題であるとともに、法令遵守を主とする企業倫理の維持についても重要な課題であると認識しております。その実現のため、株主、社員、取引先、地域社会など各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、取締役会、監査役会、内部監査室などの組織機能を整備・強化し、内部統制システムの整備・コンプライアンス経営の維持により、コーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えており、また、投資家の皆様へは、迅速かつ適確な情報開示により経営の透明性向上にも努めてまいります。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
石井　峯夫	1,908,446	23.34
石井　敏博	615,000	7.52
イシイヒョーキ従業員持株会	524,366	6.41
中予電器株式会社	307,835	3.77
石井　幸蔵	167,060	1.97
石井　博幸	161,380	1.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	144,000	1.76
石井　朋子	138,240	1.69
株式会社広島銀行	110,000	1.35
株式会社もみじ銀行	108,000	1.32

支配株主(親会社を除く)の有無	―――
親会社の有無	なし

補足説明

―――

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第二部
決算期	1 月
業種	機械
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

―――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

―――

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	6 名
社外取締役の選任状況	選任していない

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	5 名
監査役の人数 更新	4 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況 更新

監査役は、会計に関する事項につきましては、会計監査人より監査の方法および結果に関する報告を受けた上で、その適法性・相当性を確認しております。
内部監査室は1名の専任担当者を配置し、各監査役とも連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を経営者に報告し、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。
また、内部監査室は、内部監査結果について会計監査人および監査役に報告する等、相互に連携することにより、会計監査人および監査役が当社の内部統制に関する理解を深め、より効率的、効果的な監査が行われるよう努めております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
松本　蒸治	その他													
松岡　清史	その他													

※　会社との関係についての選択項目
※　本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※　近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a　上場会社又はその子会社の業務執行者
b　上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
c　上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
d　上場会社の親会社の監査役
e　上場会社の兄弟会社の業務執行者
f　上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

g　上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
h　上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
i　上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
j　上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
k　社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
l　上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
m　その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
松本　蒸治	○	―――	（選任理由） 経験、知識とも豊富で社会的な地位からも適任であることから選任されました。この重要な職責を全うでき、公正、適切な監査、監督を行える人物であると考えております。 （独立役員としての指定理由） 当社および経営陣との間に特別な利害関係は無く、社外監査役として適切に経営の適法性お よび妥当性等の監視をしていることから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し指定しております。
松岡　清史	○	―――	（選任理由） 経験、知識とも豊富で社会的な地位からも適任であることから選任されました。この重要な職責を全うでき、公正、適切な監査、監督を行える人物であると考えております。 （独立役員としての指定理由） 当社および経営陣との間に特別な利害関係は無く、社外監査役として適切に経営の適法性お よび妥当性等の監視をしていることから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し指定しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数	2 名

その他独立役員に関する事項

当社では、独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない

該当項目に関する補足説明

当社では、取締役の報酬は、短期的な業績変動による影響を受けるものではなく、中期的な成長の評価であると考えており、インセンティブ制度を実施することは、現在考えておりません。

ストックオプションの付与対象者	

該当項目に関する補足説明

―――

【取締役報酬関係】

（個別の取締役報酬の）開示状況	個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 更新

役員報酬等の内容
取締役および監査役に支払った報酬
取締役5名 60百万円
監査役1名（社外監査役除く） 2百万円
社外監査役3名 6百万円

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	なし

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

―――

【社外取締役（社外監査役）のサポート体制】

社外監査役にも、取締役会への出席機会を確保し、職務実効状況や重要な意思決定の過程、結果等について把握する機会を確保しており、取締役会の日程を予め通知しております。また、臨時で取締役会を開催する場合には、原則として1週間前に日程、議題を通知しております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）更新

・業務執行について
当社では、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断が行える体制になっております。また、毎月、当社全部門が参加する経営会議を実施し業務執行状況の報告を行い逐次監督しております。
・監査、監督について
当社の経営監督機能といたしましては、監査役制度を採用しております。常勤監査役1名を含む4名体制であり、そのうち2名が社外監査役であ
ります。監査役は取締役会に可能な限り出席し、適宜意見の表明を行うなど、業務執行の適法性・効率性等を監査しております。また、必要がある場合には、外部専門家（公認会計士、社会保険労務士、弁護士等）にも公正な立場で適宜アドバイスして頂いております。
・指名、報酬決定等について
取締役の候補者指名は取締役会決議としております。
監査役の候補者指名は監査役会の同意のもと、取締役会決議としております。
各取締役の報酬等は取締役会において、各監査役の報酬等は監査役会においてそれぞれ決議しております。
・会計監査人について
会計監査は、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。公認会計士は、平成27年1月期については松嶋
敦氏、家元清文氏の2名であります。また、補助者は公認会計士8名、会計士補等1名、その他11名であります。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。
当社の社外監査役は松本蒸治氏および松岡清史氏の2名であります。
両名はいずれも当社との人的、資本的または取引関係その他利害関係を有しておらず、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、業務の適正性・違法性の観点から取締役の職務の執行を監督しております。
社外監査役は、財務および会計に関する知見および警察行政に関する豊富な経験をもとに、株主からの負託を受けた当社取締役の職務の執行の監査という機能について、独立した立場から行うという役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。また、現にそのような立場から
ら適切に当社取締役の職務の遂行の監査を行っており、選任状況は適切であると考えております。
社外監査役は、他の監査役と一体となり、内部監査室を含む関係者と連携して監査役監査を行っております。
なお、当社は社外取締役を選任しておりません。財務および会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を選任することで、外部からの客観的、中立的な経営監督が十分に機能する体制が整っていると考えられることから、現状の体制としているものであります。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

実施していません。

2. IRに関する活動状況

実施していません。

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

実施していません。

Ⅳ 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

コーポレート・ガバナンスを充実させる方法として、内部統制システムの構築を重要課題の一つとして認識しております。
具体的には、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査役の職務執行を効率的にするための体制の構築について以下の通り整備することに努めております。
（コンプライアンス体制）
（1）取締役会は、取締役および使用人の業務執行が法令・定款に準拠して適正かつ健全に行われるべく、実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守体制の確立に努める。
（2）取締役会は、「行動倫理規範」を制定し、周知・徹底を図り、業務執行の適正を確保する体制構築に努める。
（情報保存管理体制）
取締役会議事録、その他取締役の職務執行に係る文書については、「文書管理規程」その他関連規則を整備し、これに基づいて保存・管理するとともに、取締役、監査役はこれらの文書を閲覧できる体制を整備する。
（リスク管理体制）
取締役会は、リスク管理について、「リスク管理規程」を制定するとともに、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化の防止、リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理体制を整備する。
（効率的職務執行体制）
（1）取締役会において、経営の基本方針、経営戦略を決定するとともに中期経営計画、年度予算の具体的な経営目標を定め、進捗状況を定期的に確認しその達成を図る。
（2）取締役会は、各取締役の権限、責任の分配を適正に行い、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的に行う。
（3）組織構造についても随時見直しを図り、より一層の効率化を推進する。
（グループ会社管理体制）
（1）取締役会は、「会社関係管理規程」の整備を行うとともに、当社グループの相互密接な連携を図り、経営の効率的運営体制を整備する。
（2）取締役会は、グループ会社の事業に関して、各々担当取締役を任命し、事業運営について監督するとともに定期的に取締役会に報告する。
（3）担当取締役は、「行動倫理規範」の周知・徹底を図り、業務執行の適正を確保する体制構築に努める。
（監査役が職務補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項）
必要に応じ、監査役の業務補助のため監査役スタッフを選任することとし、その人事については取締役と監査役が協議を行なう。
（取締役及び使用人が監査役に報告するための体制）
取締役及び使用人は、会社に多大な損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、遅滞なく監査役に報告する。
（監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制）
（1）取締役は、監査役が取締役会のほか重要な会議または委員会に出席する機会を確保する。
（2）監査役と内部監査室ならびに会計監査人は、定期的な協議の機会を設けて意見交換を通じ、連携を強化する。
参考資料「模式図」：巻末「添付資料」をご覧ください。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

（反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方）
当社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断することを目的とし、これらの反社会的勢力に対しては、所轄の警察署や顧問弁護士の指導を仰ぎながら、毅然とした態度で対応してまいります。
（反社会的勢力排除に向けた整備状況）
当社は、「財団法人暴力追放広島県民会議」の賛助会員になっており、警察関連団体や企業防衛対策協議会等の講演に参加し、情報の収集に努めております。

Vその他

1. 買収防衛策の導入の有無

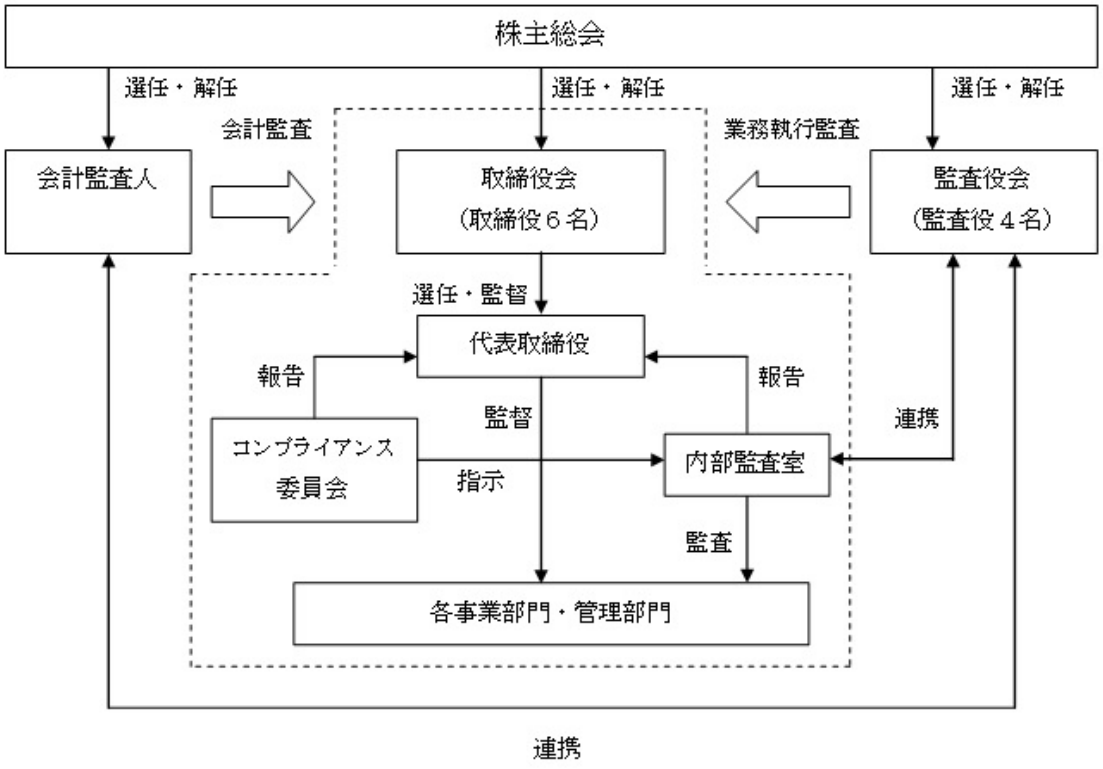
買収防衛策の導入の有無	なし

該当項目に関する補足説明

現在の株主構成では、企業買収は想定できないと考えており、導入しておりません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

（適時開示体制の概要）
当社は、企業の社会的責任を果たす上で、迅速な意思決定に基づくスピード経営と公正で透明性の高い企業行動、さらにディスクロージャー・IRの充実が必要不可欠であり、重要な課題の一つであると認識しております。この考えのもと、適時開示の対象となる会社情報は全て経営トップである代表取締役社長に集約される体制をとっております。その中で重要な会社情報は取締役会の決議事項としております。
社長への会社情報の報告は、グループ企業を含め、全ての会社情報が集まる経営企画室が行っており、即社長へ情報が伝わるようにしております。経営企画室は4名で構成され、当社全部門と毎月経営会議を実施、さらにコンプライアンス委員会をはじめとする各種委員会への参加などによりあらゆる会社情報が一元的に管理できる仕組みとなっております。
また、法令遵守を基本に会社情報の正確性や専門的判断、質、量の充実などを確保するため、外部機関では監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツをはじめ顧問弁護士、各幹事証券会社などとの連携、指導をいただき、さらに全社的な改善推進のため別途公認会計士1名と契約し指導をいただいております。社内的には監査役会、内部監査室が法令、社内規則に従い運営されているか独自あるいは連携しチェック、監視を行い、情報開示担当役員が最終的に法令、規則や開示する会社情報の内容などを精査し、適時開示しております。



注　当社は、行動倫理規範の社内への浸透の徹底及び事業のリスク情報の吸い上げのため、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらに「コンプライアンス委員会」の下部組織として「安全衛生委員会」「５S委員会」「改善委員会」「業務改革プロジェクト」を組織横断的に設置しております。
また、通常の業務ラインとは別に重要な情報が現場から経営層に迅速に伝わるように「社内相談制度」を整備しております。